

平成16年度  
決算説明資料

株式会社 九州親和ホールディングス

## 【 目 次 】

### 平成17年3月期 決算の概況

1 . 損益状況	【連結】	..... 1
	【銀行単体】	..... 2
2 . 業務純益	【銀行単体】	..... 3
3 . 職員一人当たり業務純益	【銀行単体】	
4 . 利鞘		
( 1 ) 全店分	【銀行単体】	
( 2 ) 国内分	【銀行単体】	
5 . 自己資本比率 ( 国内基準 )	【連結・銀行連結・銀行単体】	..... 4
6 . 有価証券関係損益	【銀行単体】	..... 5
7 . 有価証券の評価損益	【銀行連結】	
8 . 保有株式について	【銀行単体】	..... 6
9 . R O E	【銀行単体】	
10 . 役職員数及び拠点数	【持株会社・銀行単体】	
<b>貸出金等の状況</b>		
1 . リスク管理債権の状況	【連結・銀行連結・銀行単体】	..... 7
2 . 貸倒引当金等の状況	【連結・銀行連結・銀行単体】	..... 8
3 . リスク管理債権に対する引当率	【連結・銀行連結・銀行単体】	
4 . 金融再生法開示債権	【連結・銀行連結・銀行単体】	..... 9
5 . 金融再生法開示債権の保全状況	【連結・銀行連結・銀行単体】	
6 . 保全内訳	【銀行単体】	.....10
7 . 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理 債権との関係	【銀行単体】	.....11
8 . 不良債権	【銀行単体・連結】	.....12
9 . 自己査定結果及び債権分類額 ( 率 ) の状況	【銀行単体】	.....13
10 . 業種別貸出状況等		.....14
( 1 ) 業種別貸出金	【銀行単体】	
( 2 ) 業種別リスク管理債権	【銀行単体】	
( 3 ) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高 及び不良債権残高	【銀行単体】	
( 4 ) 消費者ローン残高	【銀行単体】	.....15
( 5 ) 中小企業等貸出比率及び残高	【銀行単体】	
( 6 ) 信用保証協会保証付き融資	【銀行単体】	
11 . 国別貸出状況等		
( 1 ) 特定海外債権残高	【銀行単体】	
( 2 ) アジア向け貸出金	【銀行単体】	
( 3 ) 中南米主要諸国向け貸出金	【銀行単体】	
( 4 ) ロシア向け貸出金	【銀行単体】	
12 . 総預金、貸出金の残高	【銀行単体】	

## 【 目 次 】

13. 預金種類別内訳（個人・法人別）	【銀行単体】	.....16
14. バルクセールの実績	【銀行単体】	
15. 平成18年3月期業績予想	【持株会社・子銀行】	

### 平成17年3月期 親和銀行財務諸表

1. 経営指標等	.....17
2. 比較連結財務諸表	.....18
(1) 比較連結貸借対照表（主要内訳）	
(2) 比較連結損益計算書（主要内訳）	.....19
(3) 比較連結剰余金計算書	.....20
(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書	.....21
3. 比較財務諸表	.....22
(1) 比較貸借対照表（主要内訳）	
(2) 比較損益計算書（主要内訳）	.....23
(3) 比較損失処理案	.....24

【連結】とは九州親和ホールディングスの連結計数です。

【持株会社】とは九州親和ホールディングスの持株会社単体計数です。

【銀行連結】とは親和銀行の連結計数です。

【銀行単体】とは親和銀行の単体計数です。

平成17年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【連結】 連結損益計算書ベース

(百万円)

		17年3月期	16年3月期比	16年3月期	
連	結 粗 利 益	1	61,056	4,534	56,522
	資 金 利 益	2	50,087	2,068	52,155
	役 務 取 引 等 利 益	3	4,291	568	3,723
	特 定 取 引 利 益	4	-	-	-
	そ の 他 業 務 利 益	5	6,677	6,034	643
営	業 経 費	6	33,994	1,719	35,713
	貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	46,301	12,214	58,515
	貸 出 金 償 却		944	437	507
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		37,507	11,333	48,840
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5,746	296	5,450
	延 滞 債 権 等 売 却 損		2,104	1,033	3,137
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		-	579	579
株	式 等 関 係 損 益	8	1,165	2,187	1,022
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	9	105	77	28
そ	の 他	10	525	622	97
経	常 利 益	11	19,986	16,823	36,809
(	は 経 常 損 失 )				
特	別 損 益	12	1,976	1,674	302
	う ち 償 却 債 権 取 立 益	13	3,080	1,632	1,448
	う ち 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	14	0	0	-
	う ち 保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 額	15	170	170	-
(	総 与 信 費 用 - - - )	16	43,050	14,016	57,066
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	18,010	18,497	36,507
(	は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )				
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	297	169	128
法	人 税 等 調 整 額	19	2,710	4,931	2,221
少	数 株 主 利 益	20	13	3	10
当	期 純 利 益	21	21,032	13,393	34,425
(	は 当 期 純 損 失 )				

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連	結 業 務 純 益	22	21,897	5,925	15,972
---	-----------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益の定義

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連	結 子 会 社 数	7	1	8
持	分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

## 【銀行単体】

(百万円)

		17年3月期	16年3月期比	16年3月期
業 務 粗 利 益	1	61,878	4,134	57,744
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	55,577	1,945	57,522
国内業務粗利益	3	60,505	3,774	56,731
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	54,573	2,117	56,690
資 金 利 益	5	50,695	2,593	53,288
役 務 取 引 等 利 益	6	3,673	513	3,160
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	6,136	5,853	283
(うち国債等債券損益)	9	5,931	5,891	40
国際業務粗利益	10	1,373	361	1,012
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	1,003	172	831
資 金 利 益	12	826	73	753
役 務 取 引 等 利 益	13	66	20	46
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	480	268	212
(うち国債等債券損益)	16	370	189	181
経 費 (除く臨時処理分)	17	33,322	1,774	35,096
人 件 費	18	17,147	1,234	18,381
物 件 費	19	14,210	549	14,759
税 金	20	1,964	10	1,954
業務純益(一般貸引繰入前)	21	28,556	5,908	22,648
(対前年同期比増減率)		(26.0%)		(3.6%)
除く国債等債券損益(5勘定戻)	22	22,254	171	22,425
一般貸倒引当金繰入額	23	5,729	241	5,488
業務純益(一般貸引繰入後)	24	22,826	5,667	17,159
(対前年同期比増減率)		(33.0%)		(17.2%)
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	6,301	6,079	222
臨 時 損 益	26	40,693	12,084	52,777
不良債権処理額	27	40,424	12,401	52,825
貸 出 金 償 却	28	920	517	403
個別貸倒引当金繰入額	29	37,399	11,306	48,705
共同債権買取機構売却損	30	-	-	-
延滞債権等売却損	31	2,104	1,033	3,137
債権売却損失引当金繰入額	32	-	-	-
投資損失引当金繰入額	33	-	579	579
特定海外債権引当勘定繰入額	34	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	35	46,153	12,161	58,314
株 式 等 関 係 損 益	36	32	970	1,002
株 式 等 売 却 益	37	3,712	2,375	1,337
株 式 等 売 却 損	38	93	53	40
株 式 等 償 却	39	3,586	3,292	294
そ の 他 臨 時 損 益	40	301	652	953
経 常 利 益	41	17,870	17,751	35,621
(は経常損失)				
特 別 損 益	42	472	998	526
うち動産不動産処分損益	43	2,214	1,182	1,032
動 産 不 動 産 処 分 益	44	60	44	16
動 産 不 動 産 処 分 損	45	2,275	1,226	1,049
うち退職給付会計導入変更時差異償却	46	621	0	621
うち償却債権取立益	47	3,065	1,636	1,429
(総与信費用 + + -)	48	43,088	13,796	56,884
税 引 前 当 期 純 利 益	49	17,397	18,751	36,148
(は税引前当期純損失)				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	212	141	71
法 人 税 等 調 整 額	51	2,912	4,757	1,845
当 期 純 利 益	52	20,522	13,851	34,373
(は当期純損失)				

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業務純益

【銀行単体】

(億円)

	一般貸引繰入前	一般貸引繰入後	
		除く債券損益	
15年度	226	224	171
16年度	285	222	228
17年度予想	227	227	227
17年度中間期予想	109	109	109

## 3. 職員一人当たり業務純益

【銀行単体】

(百万円)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	28,556	5,908	22,648
職員一人当たり(千円)	13,984	4,090	9,894
(2) 業務純益(一般貸引繰入後)	22,826	5,667	17,159
職員一人当たり(千円)	11,178	3,682	7,496
出向を含まない期中平均職員数	2,042	247	2,289

## 4. 利鞘

(1) 全店分【銀行単体】

(%)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.31	0.00	2.31
(イ) 貸出金利回	2.67	0.02	2.69
(ロ) 有価証券利回	1.39	0.07	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.55	0.03	1.58
(イ) 預金等利回	0.07	0.03	0.10
(ロ) 外部負債利回	1.34	0.03	1.37
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.76	0.03	0.73

(2) 国内分【銀行単体】

(%)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.25	0.02	2.27
(イ) 貸出金利回	2.67	0.02	2.69
(ロ) 有価証券利回	1.15	0.00	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	1.51	0.04	1.55
(イ) 預金等利回	0.07	0.03	0.10
(ロ) 外部負債利回	1.34	0.01	1.35
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.74	0.02	0.72

## 5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（百万円）

	17年3月末 [速報値]		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	5.25%	1.51%	6.76%	6.31%
(2) Tier 比率	4.46	1.47	5.93	5.48
(3) Tier	67,095	24,049	91,144	88,154
(4) Tier	12,088	910	12,998	13,650
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	2,700	700	3,400	3,600
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	78,981	24,960	103,941	101,602
(7) リスクアセット	1,502,187	33,646	1,535,833	1,608,135
(参考) 繰延税金資産	29,784	1,380	31,164	32,056

【銀行連結】

（百万円）

	17年3月末 [速報値]		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	5.34%	1.45%	6.79%	6.35%
(2) Tier 比率	3.35	1.42	4.77	4.34
(3) Tier	51,309	23,292	74,601	71,120
(4) Tier	30,515	1,189	31,704	32,957
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	18,265	283	18,548	19,138
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	2,700	700	3,400	3,600
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	81,622	24,481	106,103	103,875
(7) リスクアセット	1,527,927	33,059	1,560,986	1,635,069
(参考) 繰延税金資産	39,567	1,379	40,946	42,483

【銀行単体】

（百万円）

	17年3月末 [速報値]		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	5.33%	1.45%	6.78%	6.32%
(2) Tier 比率	3.35	1.41	4.76	4.32
(3) Tier	51,255	23,167	74,422	70,622
(4) Tier	30,515	1,189	31,704	32,948
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	18,265	283	18,548	19,138
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	2,700	700	3,400	3,600
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	81,568	24,355	105,923	103,369
(7) リスクアセット	1,527,909	33,043	1,560,952	1,633,684
(参考) 繰延税金資産	39,542	1,381	40,923	42,332

6. 有価証券関係損益

【銀行単体】

(百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
	国債等債券損益(5勘定戻)	6,301	6,079
売却益	6,453	6,195	258
償還益	1	1	0
売却損	152	116	36
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	32	970	1,002
売却益	3,712	2,375	1,337
売却損	93	53	40
償却	3,586	3,292	294

有価証券の区分	減損処理基準
1. 時価のある有価証券	(1) 期末日時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 期末日時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合、以下のいずれかに該当する場合減損処理を行う。 株式の場合 a 過去1年間の平均時価が簿価の70%以下の場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合 債券の場合 a 時価の下落が発行会社の信用リスクの増大に起因している場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合
2. 時価のない有価証券	(1) 株式の場合 期末の実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 債券の場合 償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算出方法に準じて行う。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 「その他有価証券」中の時価のあるものについては、期末日時価に基づいております。

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【銀行連結】

(百万円)

	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,383	3,259	16,328	1,945	17,642	21,010	3,367
株式	9,247	755	10,071	823	8,492	10,018	1,526
債券	5,482	1,012	5,574	92	4,470	5,676	1,205
その他	346	5,025	683	1,029	4,679	5,315	635
合計	14,383	3,259	16,328	1,945	17,642	21,010	3,367
株式	9,247	755	10,071	823	8,492	10,018	1,526
債券	5,482	1,012	5,574	92	4,470	5,676	1,205
その他	346	5,025	683	1,029	4,679	5,315	635

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,071百万円であります。

## 8. 保有株式について

### (1) 保有株式【銀行単体】

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier 直入額
16年3月末	47,719	56,211	-
16年9月末	44,363	50,122	-
17年3月末	39,354	48,601	-

### (2) 持ち合い株式の売却【銀行単体】

(百万円)

	売却額	うち株式取得機構活用	
		うち株式取得機構活用	日銀による株式買取活用
15年度	1,144	-	-
16年度	5,183	-	-
16年度中間期	2,947	-	-
今後の計画	時価会計の導入に伴い、持ち合い株式については取引関係を考慮し、持ち合い解消が可能な先については積極的に取り組んでいく予定です。		

## 9. ROE

### 【銀行単体】

(%)

	17年3月期	16年3月期比		16年3月期
		16年3月期比	16年3月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入後)	23.78	9.61		14.17
当期純利益ベース	21.38	7.02		28.40

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首資本勘定残高} + \text{期末資本勘定残高}) \div 2} \times 100$$

## 10. 役職員数及び拠点数

### (1) 役職員数

#### 【持株会社】

(人)

	17年3月末	16年9月末	16年3月末
役員数	10	10	13
従業員数	43	44	48

(注) 出向者及び兼務の役職員を含む職員数

#### 【銀行単体】

(人)

	17年3月末	16年9月末	16年3月末
役員数	13	13	20
従業員数	2,125	2,246	2,336

(注) 出向者を含む職員数

### (2) 拠点数【銀行単体】

(店)

	17年3月末	16年9月末	16年3月末
国内本支店	141	153	169
海外支店	-	-	-
海外現地法人	-	-	-

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前（後））

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【連結】

（百万円）

		17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	12,084	196	3,420	12,280	15,504
	延滞債権	120,565	7,607	21,907	128,172	142,472
	3カ月以上延滞債権	299	163	185	136	114
	貸出条件緩和債権	63,390	3,887	3,144	59,503	60,246
	合計	196,339	3,754	21,999	200,093	218,338

貸出金残高（末残）	1,826,448	33,955	73,224	1,792,493	1,899,672
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比			17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
	破綻先債権	0.66	0.02	0.15	0.68	0.81	
	延滞債権	6.60	0.55	0.89	7.15	7.49	
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
	貸出条件緩和債権	3.47	0.16	0.30	3.31	3.17	
合計	10.74	0.42	0.75	11.16	11.49		

【銀行連結】

（百万円）

		17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	12,084	196	3,420	12,280	15,504
	延滞債権	120,395	7,623	22,077	128,018	142,472
	3カ月以上延滞債権	299	163	185	136	114
	貸出条件緩和債権	63,390	3,887	3,144	59,503	60,246
	合計	196,169	3,770	22,169	199,939	218,338

貸出金残高（末残）	1,826,517	33,880	73,155	1,792,637	1,899,672
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比			17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
	破綻先債権	0.66	0.02	0.15	0.68	0.81	
	延滞債権	6.59	0.55	0.90	7.14	7.49	
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
	貸出条件緩和債権	3.47	0.16	0.30	3.31	3.17	
合計	10.74	0.41	0.75	11.15	11.49		

【銀行単体】

（百万円）

		17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	12,084	196	3,149	12,280	15,233
	延滞債権	120,395	7,623	22,077	128,018	142,472
	3カ月以上延滞債権	299	163	185	136	114
	貸出条件緩和債権	63,390	3,887	3,144	59,503	60,246
	合計	196,169	3,770	21,898	199,939	218,067

貸出金残高（末残）	1,828,767	33,688	72,767	1,795,079	1,901,534
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（%）

貸出金残高比			17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
	破綻先債権	0.66	0.02	0.14	0.68	0.80	
	延滞債権	6.58	0.55	0.91	7.13	7.49	
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
	貸出条件緩和債権	3.46	0.15	0.30	3.31	3.16	
合計	10.72	0.41	0.74	11.13	11.46		

## 2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	84,564	17,697	8,162	66,867	76,402
一般貸倒引当金	30,532	8,049	5,769	22,483	24,763
個別貸倒引当金	54,032	9,648	2,394	44,384	51,638
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行連結】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	84,271	17,657	7,869	66,614	76,402
一般貸倒引当金	30,464	8,042	5,701	22,422	24,763
個別貸倒引当金	53,806	9,614	2,168	44,192	51,638
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	84,255	17,645	8,242	66,610	76,013
一般貸倒引当金	30,478	8,044	5,729	22,434	24,749
個別貸倒引当金	53,776	9,601	2,512	44,175	51,264
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
部分直接償却前	51.0	4.5	2.2	46.5	48.8
部分直接償却後	32.1	6.2	5.4	25.9	26.7

【銀行連結】

(%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
部分直接償却前	50.9	4.4	2.1	46.5	48.8
部分直接償却後	32.1	6.3	5.4	25.8	26.7

【銀行単体】

(%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
部分直接償却前	50.9	4.4	2.1	46.5	48.8
部分直接償却後	32.1	6.3	5.5	25.8	26.6

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施（前・~~後~~）

【連結】

（百万円）

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,370	3,031	15,889	38,401	51,259
危険債権	98,546	5,181	9,782	103,727	108,328
要管理債権	63,690	4,050	3,329	59,640	60,361
小計 (A)	197,607	4,162	22,341	201,769	219,948
正常債権	1,661,312	34,680	57,785	1,626,632	1,719,097
合計	1,858,919	30,517	80,126	1,828,402	1,939,045
部分直接償却額	75,530	1,981	19,002	77,511	94,532

【銀行連結】

（百万円）

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,208	3,059	16,051	38,267	51,259
危険債権	98,530	5,170	9,798	103,700	108,328
要管理債権	63,690	4,050	3,329	59,640	60,361
小計 (A')	197,429	4,179	22,519	201,608	219,948
正常債権	1,661,551	34,624	57,546	1,626,927	1,719,097
合計	1,858,980	30,445	80,065	1,828,535	1,939,045
部分直接償却額	75,530	1,981	19,002	77,511	94,532

【銀行単体】

（百万円）

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,208	3,059	15,780	38,267	50,988
危険債権	98,530	5,170	9,798	103,700	108,328
要管理債権	63,690	4,050	3,329	59,640	60,361
小計 (A'')	197,429	4,179	22,248	201,608	219,677
正常債権	1,663,804	34,435	56,229	1,629,369	1,720,033
合計	1,861,233	30,256	78,477	1,830,977	1,939,710
部分直接償却額	75,530	1,981	19,002	77,511	94,532

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
保全額 (B)	141,803	1,032	12,448	140,771	154,251
貸倒引当金	63,526	11,024	4,727	52,502	58,799
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	78,276	9,993	17,176	88,269	95,452

(%)

保全率 (B) / (A)	71.7	2.0	1.6	69.7	70.1
---------------	------	-----	-----	------	------

【銀行連結】

（百万円）

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
保全額 (B')	141,634	1,009	12,617	140,625	154,251
貸倒引当金	63,357	11,002	4,558	52,355	58,799
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	78,276	9,993	17,176	88,269	95,452

(%)

保全率 (B') / (A')	71.7	2.0	1.6	69.7	70.1
-----------------	------	-----	-----	------	------

【銀行単体】

（百万円）

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
保全額 (B'')	141,633	1,009	12,248	140,624	153,881
貸倒引当金	63,357	11,003	4,929	52,354	58,428
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	78,276	9,993	17,176	88,269	95,452

(%)

保全率 (B'') / (A'')	71.7	2.0	1.7	69.7	70.0
-------------------	------	-----	-----	------	------

## 6. 保全内訳

### (1) 金融再生法開示債権

【銀行単体】

(百万円)

	平成17年3月末				保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
	債権額 A	保全等加 <sup>1</sup> - B	担保・保証等 C	引当金 D		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,208	35,208	24,810	10,398	100.00%	100.00%
危険債権	98,530	79,464	39,421	40,043	80.65%	67.74%
要管理債権	63,690	26,960	14,044	12,916	42.33%	26.02%
合 計	197,429	141,633	78,276	63,357	71.74%	53.17%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

### (2) 自己査定債務者区分

【銀行単体】

(百万円)

	平成17年3月末				保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
	債権額 A	保全等加 <sup>1</sup> - B	担保・保証等 C	引当金 D		
破綻先	12,214	12,214	8,634	3,580	100.00%	100.00%
実質破綻先	22,993	22,993	16,175	6,817	100.00%	100.00%
破綻懸念先	98,530	79,464	39,421	40,043	80.65%	67.74%
合 計	133,738	114,673	64,232	50,441	85.74%	72.57%

(注) 各債務者区分の内容は次のとおりです。

「破綻先」………破産等法的に破綻している債務者。

「実質破綻先」…破産等法的には破綻していないが、実質的に破綻している債務者。

「破綻懸念先」…事業継続中であるが、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。

単位未満は切り捨てとしています。

7. 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係

【銀行単体】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	
(貸出金) + {その他の債権}	(貸出金) + {その他の債権}	(貸出金)	{その他の債権}
破綻先 122	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 352	破綻先債権 120	12
実質破綻先 229		延滞債権 1,203	
破綻懸念先 985		3か月以上延滞債権: 2 貸出条件緩和債権: 633	
正常先及び要注意先	要管理債権 637		
	(正常債権)		
	開示額合計 (除く正常債権) 1,974	開示額合計 1,961	= 差額 12(注)

金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点

対象債権は、金融再生法上の開示債権では貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息及び仮払金ですが、(ただし、要管理債権は貸出金のみ)、リスク管理債権では貸出金のみです。  
 計上の単位については、金融再生法上の開示債権は債務者単位(ただし、「要管理債権」は貸出金単位)ですが、リスク管理債権は貸出金単位です。  
 したがって、金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点は、(注)の差額12億円です。

リスク管理債権の区分に関する説明

平成11年9月期より、未収利息の計上基準を従来の税法基準に基づくものから、自己査定結果に基づくものに變更いたしました。具体的には、自己査定の債務者区分が「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」である債務者あての貸出金については、延滞の有無にかかわらず、健全経営の観点から全て未収利息不計上としています。この結果、「破綻先債権」及び「延滞債権」は自己査定区分の「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」債務者あての貸出金額と一致することになります。

## 8. 不良債権

### (1) 不良債権残高【銀行単体】

(百万円)

	不良債権残高(自己査定)					不良債権残高(金融再生法基準)	
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先	+ +	要管理債権	合計 + +
16年3月末	50,988	108,328	159,316	512,743	672,059	60,361	219,677
16年9月末	38,267	103,700	141,967	474,283	616,251	59,640	201,608
17年3月末	35,208	98,530	133,738	456,728	590,467	63,690	197,429

(注)不良債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。

不良債権(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

### (2) 不良債権処理額

#### 【銀行単体】

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	貸倒償却引当費用 +	与信関連利益	総与信費用 -
15年度	54	528	583	14	568
16年度(前回予想)	23	222	199	22	176
16年度	57	404	461	30	430
16年度中間期	23	127	104	18	85
17年度予想	-	200	200	12	188
17年度中間期	-	75	75	6	69

(注)1. は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損、投資損失引当金繰入額など臨時損益段階の合計。

2. は償却債権取立益、貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額など特別利益に計上される与信関連の利益の合計。

#### 【連結】

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	貸倒償却引当費用 +	与信関連利益	総与信費用 -
15年度	54	530	585	14	570
16年度(前回予想)	23	223	200	24	175
16年度	57	405	463	32	430
16年度中間期	23	128	105	20	84
17年度予想	-	200	200	12	188
17年度中間期	-	75	75	6	69

### (3) 最終処理と新規発生【銀行単体】

#### a. 残高の下期比較

(百万円)

	16年9月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	17年3月末	増減
						-
破産更生債権	38,267	4,345	13,850	6,446	35,208	3,059
危険債権	103,700	17,871	16,595	6,446	98,530	5,170
合計	141,967	22,216	30,445		133,738	8,229

#### b. 年間比較

(百万円)

	16年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	増減
破産更生債権	50,988	8,923	35,257	10,554	15,780
危険債権	108,328	24,218	23,462	10,554	9,798
合計	159,316	33,141	58,719		25,578

#### c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	16年度のオフバランス実績	
	16年度	16年度中間期
清算型処理	5,915	5,565
再建型処理	13,847	11,739
再建型処理に伴う業況改善	-	-
債権流動化	8,663	2,727
RCC向け売却	-	-
直接償却	17,718	1,100
その他	12,576	7,143
回収・返済	8,732	5,169
業況改善	3,844	1,974
合計	58,719	28,274

(4) 16年度に実施した金融支援について【銀行単体】

	金額(百万円)	件数
債権放棄	-	-
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-
デット・エクイティ・スワップ	519	2
優先株の引き受け等	-	-
合計	519	2

(5) 16年度の倒産先について【銀行単体】

債務者区分	件数	総与信額(百万円)
正常先	72	4,870
要注意先	33	1,936
要管理先	2	626
破綻懸念先	19	2,688
破綻・実質破綻先	15	1,114

(6) 債務者区分ごとの引当額と引当率【銀行単体】

債務者区分	17年3月末		16年9月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率
破綻先	35億円	無担保部分の 100.00%	25億円	無担保部分の 100.00%
実質破綻先	68億円	無担保部分の 100.00%	100億円	無担保部分の 100.00%
破綻懸念先	400億円	無担保部分の 67.74%	284億円	無担保部分の 47.63%
要管理先	234億円	無担保部分の 26.01%	144億円	無担保部分の 27.59%
その他要注意先	48億円	無担保部分の 2.61%	54億円	無担保部分の 2.40%
		債権額の 1.43%		債権額の 1.37%
正常先	21億円	債権額の 0.17%	25億円	債権額の 0.21%

9. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況

【銀行単体】

(百万円、%)

	17年3月末		16年9月末		16年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,861,233	100.0	1,830,977	100.0	1,939,710	100.0
非分類額	1,400,732	75.3	1,336,636	73.0	1,409,644	72.7
分類額合計	460,501	24.7	494,340	27.0	530,066	27.3
分類	441,435	23.7	463,060	25.3	496,138	25.6
分類	19,065	1.0	31,280	1.7	33,927	1.7
分類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高...貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類...、分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

分類...回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

分類...最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類...回収不可能または無価値と判定される資産。

上記分類額については、そのすべてが回収不可能を表しているものではありません。

単位未満は切捨てとしています。

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【銀行単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,828,767	33,688	72,767	1,795,079
製造業	150,353	2,437	403	147,916	150,756
農業	1,552	592	722	2,144	2,274
林業	52	35	24	17	28
漁業	24,552	6,565	6,218	31,117	30,770
鉱業	8,483	1,007	830	7,476	7,653
建設業	142,184	2,366	8,111	139,818	150,295
電気・ガス・熱供給・水道業	7,051	1,864	2,245	8,915	9,296
情報通信業	8,521	900	478	7,621	8,043
運輸業	58,068	38	1,969	58,030	60,037
卸売・小売業	208,731	417	11,189	208,314	219,920
金融・保険業	69,233	2,707	6,379	66,526	75,612
不動産業	174,736	16,369	29,572	191,105	204,308
各種サービス業	435,149	19,476	31,806	454,625	466,955
地方公共団体	112,093	39,575	3,532	72,518	115,625
その他	428,009	29,072	28,047	398,937	399,962

(2) 業種別リスク管理債権【銀行単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	196,169	3,770	21,898	199,939
製造業	14,367	2,267	1,392	12,100	12,975
農業	26	6	7	32	33
林業			0		0
漁業	3,240	2,510	2,762	5,750	6,002
鉱業	501	62	27	439	474
建設業	18,703	1,262	1,487	17,441	20,190
電気・ガス・熱供給・水道業	52	14	22	66	74
情報通信業	2,097	965	979	1,132	1,118
運輸業	3,112	1,938	2,684	5,050	5,796
卸売・小売業	22,315	573	4,629	22,888	26,944
金融・保険業	1,421	1,277	5,609	2,698	7,030
不動産業	29,595	3,723	10,593	33,318	40,188
各種サービス業	92,940	1,964	4,270	90,976	88,670
地方公共団体					
その他	7,794	250	772	8,044	8,566

(3) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高及び不良債権残高【銀行単体】

リスク管理債権ベース

(百万円)

		総貸出残高	3か月以上延滞	貸出条件緩和	延滞先	破綻先
卸・小売業	16年3月末	219,920	15	6,233	18,875	1,819
	16年9月末	208,314	64	4,157	17,120	1,545
	17年3月末	208,731	199	5,285	14,232	2,597
建設業	16年3月末	150,295	40	4,169	14,474	1,506
	16年9月末	139,818	-	4,077	12,172	1,191
	17年3月末	142,184	6	5,216	12,038	1,442
不動産業	16年3月末	204,308	2	9,488	29,014	1,683
	16年9月末	191,105	34	8,107	23,900	1,274
	17年3月末	174,736	77	7,868	20,852	797

## 金融再生法開示債権ベース

(百万円)

		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売業	16年3月末	227,324	6,248	16,991	3,800
	16年9月末	215,571	4,222	13,558	5,242
	17年3月末	220,709	5,485	12,892	4,013
建設業	16年3月末	153,989	4,210	10,651	5,437
	16年9月末	142,945	4,077	9,972	3,442
	17年3月末	148,393	5,223	10,380	3,158
不動産業	16年3月末	208,275	9,490	16,011	14,809
	16年9月末	194,842	8,142	18,881	6,397
	17年3月末	188,624	7,946	11,091	10,669

## (4) 消費者ローン残高【銀行単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
消費者ローン残高	341,492	2,310	1,278	339,182	340,214
うち住宅ローン残高	283,417	6,253	9,508	277,164	273,909
うちその他ローン残高	58,075	3,943	8,230	62,018	66,305

## (5) 中小企業等貸出比率及び残高【銀行単体】

(百万円, %)

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
中小企業等貸出残高	1,593,911	640	55,733	1,593,271	1,649,644
中小企業等貸出比率	87.15	1.60	0.40	88.75	86.75

## (6) 信用保証協会保証付き融資【銀行単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
貸出金	1,828,767	33,688	72,767	1,795,079	1,901,534
信用保証協会保証付の融資残高	150,842	5,417	4,115	156,259	146,727

## 11. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【銀行単体】

該当ありません。

## (2) アジア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

## (4) ロシア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

## 12. 総預金、貸出金の残高

## 【銀行単体】

(百万円)

	17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
総預金 (末残)	2,346,189	16,021	31,654	2,330,168	2,377,843
(平残)	2,330,764	36,504	87,953	2,367,268	2,418,717
貸出金 (末残)	1,828,767	33,688	72,767	1,795,079	1,901,534
(平残)	1,790,231	12,100	112,780	1,802,331	1,903,011

(注) 総預金 = 預金 + 譲渡性預金

13. 預金種類別内訳（個人・法人別）

【銀行単体】（百万円）

	17年3月期年間平残
預金合計	2,258,414
流動性預金	943,622
うち個人	511,919
うち法人	431,703
定期性預金	1,314,791
うち個人	1,081,024
うち法人	233,766

（注）法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

14. バルクセールの実績

【銀行単体】（億円）

	14/上	14/下	15/上	15/下	16/上	16/下
実績	1	3	0	71	27	59

15. 平成18年3月期業績予想

【持株会社・子銀行】（百万円）

	経常収益（注）	経常利益	当期純利益
九州親和ホールディングス（連結）	63,500	3,600	2,100
九州親和ホールディングス（単体）	2,300	1,700	1,600
親和銀行（連結）	63,800	3,800	1,300
親和銀行（単体）	63,100	3,900	1,500

（注）九州親和ホールディングス（単体）は営業収益。

（参考）平成17年9月中間期業績予想

【持株会社・子銀行】（百万円）

	経常収益	経常利益	中間純利益
九州親和ホールディングス（連結）	32,100	4,200	2,300
九州親和ホールディングス（単体）	400	78	45
親和銀行（連結）	32,300	4,400	1,400
親和銀行（単体）	31,900	4,500	1,500

平成17年3月期 親和銀行財務諸表

1. 経営指標等

【銀行連結】

		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度	
連結 経営 成績	経 常 収 益	百万円	73,894	68,247	5,647	73,520
	経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	百万円	17,961	35,383	17,422	2,950
	当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	百万円	20,769	34,297	13,528	1,585
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 )	円	67.73	111.84	44.11	
	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円				
	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	21.6	28.3	6.7	1.3
	総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.7	1.3	0.6	0.1
	経 常 収 益 経 常 利 益 率	%	24.3	51.8	27.5	4.0
連結 財政 状態	総 資 産	百万円	2,556,630	2,603,157	46,527	2,715,307
	株 主 資 本	百万円	84,567	107,733	23,166	138,594
	株 主 資 本 比 率	%	3.3	4.1	0.8	5.1
	1 株 当 たり 株 主 資 本	円	177.93	253.47	75.54	
	連 結 自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 )	%	5.34	6.35	1.01	8.32
連結 キャ ッシュ ・フ ロ ー	営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	46,431	1,200	45,231	24,498
	投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	148	76,327	76,179	34,573
	財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	400	1,201	801	8,232
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	百万円	138,944	93,051	45,893	169,365
	連 結 子 会 社 数	社	5	7	2	9
持 分 法 適 用 会 社 数	社	2	2		2	

【銀行単体】

経営 成績	経 常 収 益	百万円	73,147	66,898	6,249	72,231
	経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	百万円	17,870	35,621	17,751	2,933
	当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	百万円	20,522	34,373	13,851	1,470
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 )	円	66.92	112.09	45.17	
	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	21.4	28.4	7.0	1.2
	経 常 収 支 率	%	124.4	153.2	28.8	95.9
	預 金 残 高	百万円	2,303,230	2,331,552	28,322	2,449,018
財 政 状 態	総 資 産	百万円	2,556,571	2,601,786	45,215	2,713,967
	株 主 資 本	百万円	84,507	107,439	22,932	138,336
	株 主 資 本 比 率	%	3.3	4.1	0.8	5.1
	1 株 当 たり 株 主 資 本	円	177.74	252.52	74.78	
	自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 )	%	5.33	6.32	0.99	8.30

(注) 平成14年度の計数は、旧親和銀行と旧九州銀行の2行合算ベース。

## 2. 比較連結財務諸表

### (1) 比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末(A)	平成15年度末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度末(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	139,994	93,935	46,059	175,239	35,245
コールローン及び買入手形	484	847	363	503	19
買入金銭債権	46	55	9	58	12
商品有価証券	547	67	480	156	391
金銭の信託	3,000	3,000	0	-	3,000
有価証券	513,252	508,564	4,688	425,634	87,618
貸出金	1,826,517	1,899,672	73,155	2,005,704	179,187
外国為替	3,108	2,772	336	2,091	1,017
その他資産	11,864	16,302	4,438	13,290	1,426
動産不動産	71,863	75,916	4,053	83,365	11,502
繰延税金資産	39,567	42,483	2,916	44,377	4,810
連結調整勘定	26	-	26	-	26
支払承諾見返	30,626	36,522	5,896	33,402	2,776
貸倒引当金	84,271	76,402	7,869	68,519	15,752
投資損失引当金	-	580	580	-	-
資産の部合計	2,556,630	2,603,157	46,527	2,715,307	158,677
(負債の部)					
預金	2,302,989	2,331,100	28,111	2,448,396	145,407
譲渡性預金	42,959	46,290	3,331	36,704	6,255
コールマネー及び売渡手形	-	-	-	3,958	3,958
売現先勘定	1,492	1,011	481	-	1,492
債券貸借取引受入担保金	43,137	29,825	13,312	1,165	41,972
借入金	12,430	11,898	532	11,936	494
外国為替	65	9	56	12	53
その他負債	8,836	8,992	156	11,077	2,241
賞与引当金	915	997	82	1,156	241
退職給付引当金	12,181	11,352	829	9,295	2,886
再評価に係る繰延税金負債	16,410	17,197	787	19,363	2,953
連結調整勘定	-	65	65	87	87
支払承諾	30,626	36,522	5,896	33,402	2,776
負債の部合計	2,472,045	2,495,261	23,216	2,576,558	104,513
(少数株主持分)					
少数株主持分	17	163	146	152	135
(資本の部)					
資本金	20,915	20,915	0	53,215	32,300
資本剰余金	37,511	62,383	24,872	33,834	3,677
利益剰余金	7,109	12,341	5,232	19,964	27,073
土地再評価差額金	24,180	25,332	1,152	28,523	4,343
その他有価証券評価差額金	9,069	11,443	2,374	3,054	6,015
資本の部合計	84,567	107,733	23,166	138,594	54,027
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,556,630	2,603,157	46,527	2,715,307	158,677

(注) 平成14年度末の計数は、旧親和銀行と旧九州銀行の2行合算ベース。

## (2) 比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度
経 常 収 益	73,894	68,247	5,647	73,520
資 金 運 用 収 益	54,950	57,697	2,747	60,777
(うち貸出金利息)	( 47,814 )	( 51,349 )	( 3,535 )	( 53,929 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,078 )	( 6,289 )	( 789 )	( 6,748 )
役 務 取 引 等 収 益	7,068	7,129	61	7,228
そ の 他 業 務 収 益	6,832	669	6,163	2,126
そ の 他 経 常 収 益	5,044	2,751	2,293	3,386
経 常 費 用	91,855	103,630	11,775	70,570
資 金 調 達 費 用	3,479	3,642	163	4,411
(うち預金利息)	( 1,767 )	( 2,419 )	( 652 )	( 3,163 )
役 務 取 引 等 費 用	3,329	3,405	76	3,375
そ の 他 業 務 費 用	154	39	115	157
営 業 経 費	34,079	36,156	2,077	40,848
そ の 他 経 常 費 用	50,812	60,386	9,574	21,775
経 常 利 益 (は経常損失)	17,961	35,383	17,422	2,950
特 別 利 益	3,403	1,467	1,936	2,554
特 別 損 失	3,075	2,124	951	2,242
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は税金等調整前当期純損失)	17,633	36,039	18,406	3,262
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	225	91	134	1,473
法 人 税 等 調 整 額	2,910	1,844	4,754	194
少 数 株 主 利 益	0	10	10	8
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	20,769	34,297	13,528	1,585

(注) 平成14年度の計数は、旧親和銀行と旧九州銀行の2行合算ベース。

## (3) 比較連結剰余金計算書

株式会社 親和銀行

( 単位：百万円 )

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	62,383	15,936	46,447	27,512
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	46,446	46,446	15,000
合併に伴う剰余金増加高	-	46,446	46,446	-
優 先 株 式 の 発 行	-	-	-	15,000
資 本 剰 余 金 減 少 高	24,871	-	24,871	8,677
資 本 準 備 金 取 崩 額	24,871	-	24,871	8,677
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	37,511	62,383	24,872	33,834
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,341	19,138	31,479	12,726
利 益 剰 余 金 増 加 高	26,026	4,081	21,945	10,469
当 期 純 利 益	-	-	-	1,585
資 本 準 備 金 取 崩 額	24,871	-	24,871	8,677
土地再評価差額金取崩額	1,154	3,191	2,037	205
合併に伴う剰余金増加高	-	833	833	-
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	-	24	24	-
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	-	31	31	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	20,794	35,561	14,767	3,231
配 当 金	-	1,200	1,200	3,231
当 期 純 損 失	20,769	34,297	13,528	-
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	63	63	-
連結子会社等の除外に伴う剰余金減少高	24	-	24	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,109	12,341	5,232	19,964

(注) 平成14年度の計数は、旧親和銀行と旧九州銀行の2行合算ベース。

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

項 目	平成 16 年度 (A)	平成 15 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	17,633	36,039	18,406
減価償却費	2,332	2,455	123
連結調整勘定償却額	6	21	27
持分法による投資損益( )	121	28	93
貸倒引当金の増加額	8,278	7,882	396
投資損失引当金の増加額	580	580	1,160
賞与引当金の増加額	55	158	103
退職給付引当金の増加額	849	673	176
資金運用収益	54,950	57,697	2,747
資金調達費用	3,479	3,642	163
有価証券関係損益( )	6,025	1,224	4,801
金銭の信託の運用損益( )	10	110	100
為替差損益( )	9	14	5
動産不動産処分損益( )	2,257	1,181	1,076
貸出金の純増( )減	72,561	106,032	33,471
預金の純増減( )	28,273	116,188	87,915
譲渡性預金の純増減( )	3,331	9,586	12,917
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	932	39	971
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	165	3,881	4,046
コールローン等の純増( )減	372	341	713
コールマネー等の純増減( )	481	2,947	3,428
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	13,312	28,659	15,347
外国為替(資産)の純増( )減	335	681	346
外国為替(負債)の純増減( )	56	3	59
資金運用による収入	55,034	57,406	2,372
資金調達による支出	2,870	3,772	902
その他	262	161	101
小 計	46,098	2,931	43,167
法人税等の還付額	673		673
法人税等の支払額	339	1,730	1,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,431	1,200	45,231
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	139,291	178,079	38,788
有価証券の売却による収入	83,504	32,113	51,391
有価証券の償還による収入	55,522	73,547	18,025
金銭の信託の増加による支出		3,000	3,000
動産不動産の取得による支出	1,585	2,233	648
動産不動産の売却による収入	1,283	1,372	89
子会社株式取得による支出	33	49	16
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	450		450
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	76,327	76,179
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	400		400
配当金支払額	0	1,200	1,200
少数株主への配当金支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	1,201	801
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	14	5
現金及び現金同等物の増加額	45,893	76,314	122,207
現金及び現金同等物の期首残高	93,051	89,119	3,932
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		80,246	80,246
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	0
現金及び現金同等物の期末残高	138,944	93,051	45,893

### 3. 比較財務諸表

#### (1) 比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末(A)	平成15年度末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度末(C)	比 較 (A) - (C)
<b>(資産の部)</b>					
現 金 預 け 金	139,993	93,935	46,058	175,238	35,245
コ ー ル ロ ー ン	484	847	363	503	19
買 入 金 銭 債 権	46	55	9	58	12
商 品 有 価 証 券	547	67	480	156	391
金 銭 の 信 託	3,000	3,000	0		3,000
有 価 証 券	513,359	508,561	4,798	425,567	87,792
貸 出 金	1,828,767	1,901,534	72,767	2,007,369	178,602
外 国 為 替	3,108	2,772	336	2,091	1,017
そ の 他 資 産	11,794	15,226	3,432	12,259	465
動 産 不 動 産	69,554	73,525	3,971	81,296	11,742
繰 延 税 金 資 産	39,542	42,332	2,790	44,248	4,706
支 払 承 諾 見 返	30,626	36,522	5,896	33,402	2,776
貸 倒 引 当 金	84,255	76,013	8,242	68,227	16,028
投 資 損 失 引 当 金		579	579		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,556,571</b>	<b>2,601,786</b>	<b>45,215</b>	<b>2,713,967</b>	<b>157,396</b>
<b>(負債の部)</b>					
預 金	2,303,230	2,331,552	28,322	2,449,018	145,788
譲 渡 性 預 金	42,959	46,290	3,331	36,704	6,255
コ ー ル マ ネ ー				3,958	3,958
売 現 先 勘 定	1,492	1,011	481		1,492
債券貸借取引受入担保金	43,137	29,825	13,312	1,165	41,972
借 用 金	12,430	11,898	532	11,936	494
外 国 為 替	65	9	56	12	53
そ の 他 負 債	8,674	7,791	883	9,731	1,057
賞 与 引 当 金	866	925	59	1,083	217
退 職 給 付 引 当 金	12,169	11,324	845	9,249	2,920
再評価に係る繰延税金負債	16,410	17,197	787	19,363	2,953
支 払 承 諾	30,626	36,522	5,896	33,402	2,776
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>2,472,064</b>	<b>2,494,346</b>	<b>22,282</b>	<b>2,575,629</b>	<b>103,565</b>
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金	20,915	20,915	0	53,215	32,300
資 本 剰 余 金	37,511	62,383	24,872	33,834	3,677
資 本 準 備 金	37,511	62,383	24,872	33,834	3,677
利 益 剰 余 金	7,171	12,676	5,505	19,704	26,875
利 益 準 備 金	12,195	12,195	0	12,195	0
任 意 積 立 金		3,363	3,363	7,364	7,364
当 期 未 処 分 利 益 ( は当期未処理損失)	19,367	28,235	8,868	145	19,512
当 期 純 利 益 ( は当期純損失)	20,522	34,373	13,851	1,470	21,992
土 地 再 評 価 差 額 金	24,180	25,332	1,152	28,523	4,343
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,071	11,484	2,413	3,056	6,015
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>84,507</b>	<b>107,439</b>	<b>22,932</b>	<b>138,336</b>	<b>53,829</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>2,556,571</b>	<b>2,601,786</b>	<b>45,215</b>	<b>2,713,967</b>	<b>157,396</b>

(注) 平成14年度末の計数は、旧親和銀行と旧九州銀行の2行合算ベース。

## (2) 比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度
経 常 収 益	73,147	66,898	6,249	72,231
資 金 運 用 収 益	54,996	57,673	2,677	60,781
(うち貸出金利息)	( 47,859 )	( 51,328 )	( 3,469 )	( 53,932 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,080 )	( 6,287 )	( 793 )	( 6,749 )
役 務 取 引 等 収 益	7,068	6,612	456	6,632
そ の 他 業 務 収 益	6,770	532	6,238	2,056
そ の 他 経 常 収 益	4,311	2,080	2,231	2,758
経 常 費 用	91,017	102,520	11,503	69,297
資 金 調 達 費 用	3,477	3,635	158	4,403
(うち預金利息)	( 1,767 )	( 2,420 )	( 653 )	( 3,163 )
役 務 取 引 等 費 用	3,329	3,405	76	3,471
そ の 他 業 務 費 用	152	36	116	155
営 業 経 費	33,410	35,285	1,875	39,915
そ の 他 経 常 費 用	50,646	60,157	9,511	21,346
経 常 利 益	17,870	35,621	17,751	2,933
(は 経 常 損 失 )				
特 別 利 益	3,500	1,446	2,054	2,300
特 別 損 失	3,028	1,973	1,055	2,124
税 引 前 当 期 純 利 益	17,397	36,148	18,751	3,110
(は 税 引 前 当 期 純 損 失 )				
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	212	71	141	1,460
法 人 税 等 調 整 額	2,912	1,845	4,757	177
当 期 純 利 益	20,522	34,373	13,851	1,470
(は 当 期 純 損 失 )				
前 期 繰 越 利 益		2,946	2,946	1,178
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,154	3,191	2,037	205
中 間 配 当 額				2,710
当 期 未 処 分 利 益	19,367	28,235	8,868	145
(は 当 期 未 処 理 損 失 )				
(参 考)				
業 務 純 益	22,826	17,159	5,667	20,743

(注) 平成14年度の計数は、旧親和銀行と旧九州銀行の2行合算ベース。

### (3) 比較損失処理案

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比 較 (A) - (B)
当 期 未 处 理 損 失	19,367	28,235	8,868
任 意 積 立 金 取 崩 額		3,363	3,363
役員退職慰労金積立金取崩額		398	398
不動産新築積立金取崩額		900	900
不動産圧縮積立金取崩額		35	35
別 途 積 立 金 取 崩 額		2,030	2,030
資 本 準 備 金 取 崩 額	19,367	24,871	5,504
次 期 繰 越 損 失			

平成17年5月25日

各位

株式会社 九州親和ホールディングス

### 抜本的収益改善策等とその確実な実施に向けた取組みについて

当社の子会社である親和銀行は、平成15年4月、同じく当社の子会社であった九州銀行と合併し、合併効果を活かした収益力強化、経営効率化によって、基礎的収益力であるコア業務純益は220億円、コア業務純益ROAは0.8%を上回る水準となるなど、地方銀行上位の収益性を備えた銀行となりました。

一方、最大の経営課題である不良債権問題については、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の「集中改善期間」として、事業再生支援に集中的に取組み成果を残しましたが、地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、不良債権残高の圧縮は満足できるレベルに達しませんでした。

こうしたなか、今般発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取組むためには、平成17年3月期において、将来の企業再生コスト等をあらかじめ織り込んで引当を強化し、万全の準備をしておくことが、銀行および地域経済にとって最善の策であると判断いたしました。

その結果、破綻懸念先に対する保全率が大きく向上するなど、不良債権残高の本格的な圧縮のための体制が整いましたが、当初予想を上回る与信関連費用を計上し、親和銀行の業績は最終損失となりました。これに伴い当社保有の同行株式の減損が発生し、当社単体業績についても最終損失となり、普通株式・優先株式の配当を見送ることとなりました。

今回の損失計上は、新たなプログラムを睨み、引き続き地元取引先の事業再生に積極的に取組み、これからも力強く地域経済を支えていくために不可欠の措置ではございましたが、不良債権問題への対応が遅れたことで、2期連続の経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を招いたことにつきましては、経営として真摯に受け止めるとともに、株主の皆さまに深くお詫び申し上げます。

こうした事態を踏まえ、平成18年3月期以降の業績回復と優先株式の配当を確実なものとするため、今後、「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決および信用リスク管理強化」に徹底して取組み、抜本的な収益改善を図るとともに、その確実な実施のために責任ある経営体制を確立してまいります。

なお、経営健全化計画につきましては、今後見直しを行う予定であります。今回公表した諸施策を前倒して実践するものであります。

・抜本的な収益改善に向けた取組みについて

今回策定した「収益力の強化」「経営合理化」「不良債権問題の解決および信用リスク管理強化」の3つを柱とする抜本的収益改善策の確実な実施に加え、各種資本政策によって自己資本を増強し、財務体質の大幅な改善を図ってまいります。

当社の子会社である親和銀行の具体的な到達目標として、平成21年3月期には、修正コア業務純益ROA（注1）を0.9%台後半、コアOHR（注2）を55%台、繰延税金資産のTier比率を17年3月末比半減の39%程度、不良債権残高も同比半減の950億円程度（同比率5%台前半）を目指してまいります。

また、自己資本比率につきましては、平成18年3月末に7%台まで回復させ、その後は利益による内部留保の確実な積上げ等により、早期に自己資本比率8%台を目指してまいります。

（注1）（一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等） / （総資産 - 支払承諾見返） < 平残 >

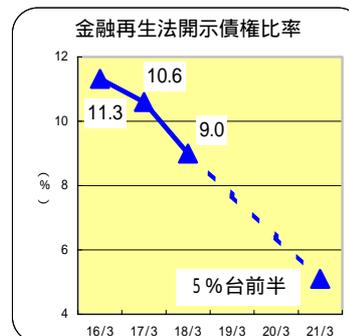
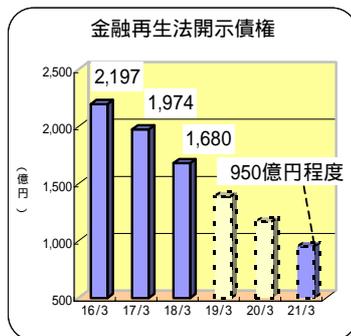
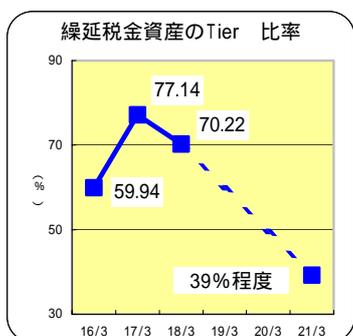
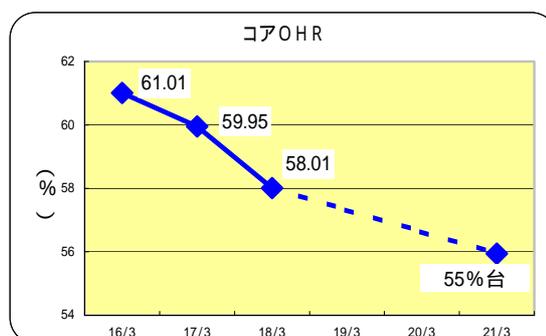
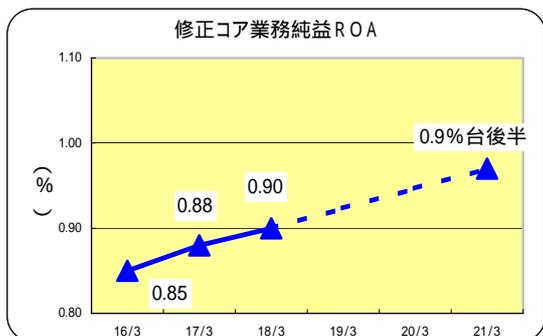
（注2）経費 / （業務粗利益 - 国債等債券損益）

【平成18年3月期損益見込み】（親和銀行単体）

（億円）

	17/3期 実績	18/3期 見込み
業務粗利益	618	541
コア業務純益	222	227
経費	333	314
与信関連費用	491	200
経常利益	178	39
当期利益	205	15

【経営指標の平成18年3月期見込みと平成21年3月期目標】



## 1. 収益力の強化

個人マーケットや法人マーケットにおける核となる収益源を明確にし、当該分野への集中的営業推進により資金利益を確保すると共に、役務収益機会の拡大により業務粗利益を増強してまいります。さらに、新収益管理システムの活用により、リスクとコストを意識した収益マインドを培い、営業活動における行動面での改革を図ってまいります。

### (1) 個人マーケットへの取組み

相談機能やチャネルサービスの充実を柱とする個人リテール強化策に徹底して取組み、お客さまに支持していただける各種サービスの充実を通じて、安定的な収益基盤を構築してまいります。

#### 個人向けローンの推進強化

##### a. 住宅ローンの増強

住宅取得にかかる相談窓口や住宅販売業者との営業拠点となる「住宅ローンプラザ」の充実や、新たに導入したスコアリングモデルによる「住宅ローン審査管理システム」の活用により、住宅ローン見込情報力の強化・顧客ニーズへのクイックレスポンス化・住宅ローン事務の効率化を進め、営業力の強化を図ってまいります。

##### b. 消費性ローンの推進

顧客ニーズにマッチした非対面・スピード審査等の機能を有した新商品開発に取組むとともに、インターネットやモバイル等のダイレクトチャネルの利用を促進し、効率的な営業力の強化を図ってまいります。

#### リテール営業専門店舗への転換

既存のフルバンキング型店舗から新しいコンセプトのリテール営業専門店舗「しんわプラス(仮称)」への転換を促進し、店舗ネットワークの戦略性や効率性を高めてまいります。同店舗では、営業時間の延長・窓口待ち時間の短縮や相談受付窓口の充実など、利便性の高い各種サービスの提供によって、リテール顧客基盤の拡充を図ってまいります。

### (2) 法人マーケットへの取組み

課題解決型営業の強化を図り、円滑な資金供給と付加価値サービスの提供によって顧客基盤の拡充と収益性の高い中小企業取引を実現してまいります。

#### 中小企業向け貸出の増強

地元の中小企業・個人事業主に対しましては、地域金融機関の最も重要な経営基盤として、積極的に取引強化を図っております。特に中小企業向け貸出の増強において成果を発揮しており、地元企業への円滑な資金供給に努めております。

今後も引き続き、各種法人向け融資商品ラインアップの充実や信用保証協会との提携商品の販売強化を図り、本部・営業店が一体となってマーケットに応じた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

#### 法人向けチャネルの整備・強化

新たに「法人ビジネスセンター(仮称)」を設置し、地元中小企業・個人事業主への比較的小規模かつ定型的な資金ニーズに対して、電話やFAXを利用したスピーディな対応によるリテンション営業の強化を図ってまいります。また、法人インターネットバンキングやE B

サービス等による資金決済サービスの取引拡充を図り、安定的取引基盤の増強に努めてまいります。

### (3) 役務収益増強への取組み

コンビニATM等のATMネットワークを活用したキャッシングサービス等の提携先増加や、投資信託や保険商品等の販売体制を強化し、さらなる役務取引の増強を図ってまいります。

### (4) 新収益管理制度導入による収益管理強化

本年4月より運用を開始した「新収益管理制度」によって、部門別・営業店別・顧客別に、「金利リスク」「信用リスク」「経費」を勘案した「経常利益」ベースでの収益管理を実施しております。本制度を業績評価、稟議制度、マーケティング、商品戦略等に活用し、これまで以上にリスクとコストに見合った収益の確保を推進してまいります。

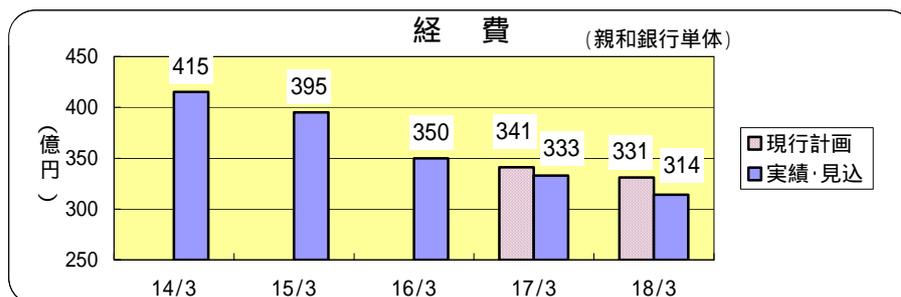
## 2. 経営合理化

親和銀行は、九州銀行との平成14年4月の当社設立による経営統合および平成15年4月の合併によって、システム統合や店舗の統廃合等に取組み統合効果の最大化に努めるとともに、経営健全化計画に記載した経営合理化策を着実に履行し、徹底した経営効率化を図ってまいりました。

この結果、平成17年3月期の経費は、当社設立前の平成14年3月期の415億円から81億円圧縮の333億円となり大幅な削減効果を発揮しております。

また、経営効率の指標であるコアOHRは、平成14年3月期の69.46%から9.51ポイント改善し、59.95%と地銀上位の水準となっております。

今後は、2期連続の経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を招いたことを踏まえ、経営の効率化・合理化をさらに徹底し、平成21年3月期のコアOHR55%台を目指してまいります。



### (1) 人件費の削減

人員削減や成果主義の導入による給与体系の見直しによって、平成17年3月期の人件費は171億円となり、平成14年3月期比47億円の圧縮となっております。

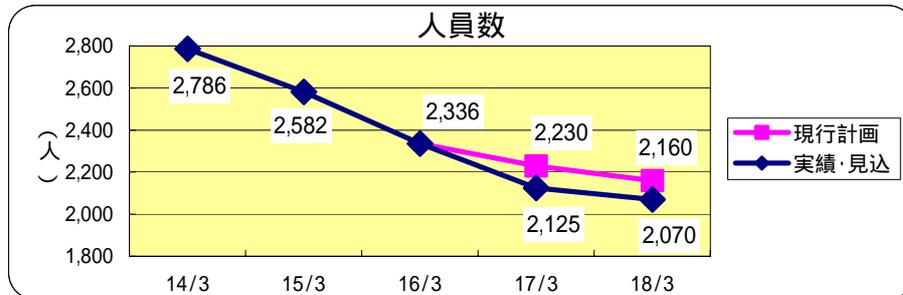
今後は、優先株式無配期間中における賞与抑制など追加的な対応を含め、さらに踏み込んだ人件費の抑制に努めてまいります。

#### 人員数

人員数については、平成17年3月末で2,125名とし、平成14年3月末比661名の

削減を実施しております。

平成18年3月末の人員数は2,070名を見込んでおりますが、今後は、現行計画で掲げた平成20年3月末の2,000名を、営業店体制の見直しや本部組織・業務の効率化を前倒しで行うことで、さらに削減を進めてまいります。また、パート化の促進により、平成17年3月末のパート比率26.2%を平成21年3月末には35%程度まで増加させてまいります。



### 給与体系の見直しおよび行員賞与の抑制

給与体系につきましては、平成15年4月の銀行合併時に、実力・成果主義に基づく人事制度を取り入れ、定期昇給や家族手当等を廃止し、人基準ではなく仕事基準（役割と役職）で給与が決まる体系とし、成果によって賃金格差がつく制度に見直しております。今後は、新収益管理制度を行員の処遇に組み込むことで、評価の納得性を高めるとともに、より業績が反映される制度としてまいります。

行員賞与につきましては、平成17年3月期はモデル賞与（年間4カ月分程度）から4.4%をカットしておりましたが、このたびの経営健全化計画の2期連続未達ならびに優先株式無配を踏まえて、優先株式無配期間中は削減幅を拡大し、モデル賞与から50%カットした水準（年間2カ月分程度）とすることで従業員組合と交渉いたします。50%カット後の賞与は、ピークであった平成10年3月期比70%程度の減少となります。

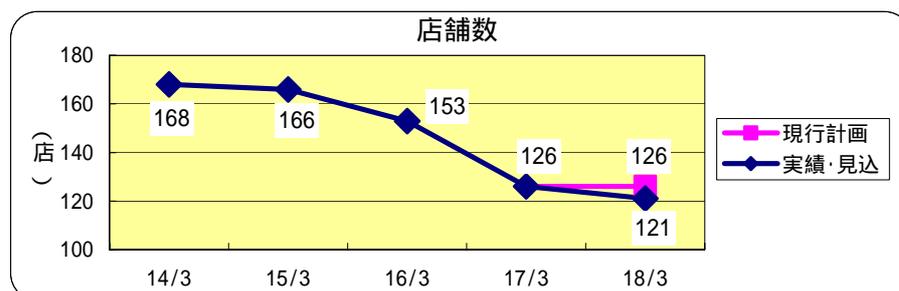
なお、年間賃金ベースではピーク比30%程度の減少となります。

### (2) 物件費の削減

店舗統廃合やシステム統合等の合併効果の発揮や大幅な経費の削減によって、平成17年3月期の物件費は142億円となり、平成14年3月期比32億円の圧縮を図っております。今後も最大効果を狙った戦略的支出を行いながら、物件費の抑制に努めてまいります。

国内店舗数（出張所除く）につきましては、合併による重複店舗の統廃合により平成14年3月末比42カ店の削減を実施しております。今後は、フルバンキング店舗のリテール営業専門店舗への転換を促進し、より戦略的な店舗ネットワークに再構築して、さらなる効率化を図ってまいります。

なお、平成18年3月末の店舗数は121カ店を見込んでおります。



### 3. 不良債権問題の解決および信用リスク管理強化

平成17年3月期は、不良債権問題に区切りをつけ、これからも力強く地域経済を支えていくためにはありましたが、与信関連費用が計画を大きく上回り、経営健全化計画の2期連続未達ならびに優先株式無配という事態を招きました。

ついては、かかる反省を十分に踏まえ、「大口与信管理強化」、「不良債権残高圧縮に対する取組み強化」、「不良債権新規発生防止に向けた信用リスク管理体制の強化」、「牽制機能の発揮」に取組み、不良債権問題の解決ならびに信用リスク管理強化を図ってまいります。

#### (1) 大口与信管理強化

大口特定先への与信偏重を是正するため、平成16年4月より与信限度額管理およびクレジットラインによる大口先の管理強化に取組んでおり、クレジットライン設定先全体で213億円の残高圧縮につながりました。

また、大口先が集中する特定業種については、業種別審査制を実施し専担審査役を配置して、「業種別審査マニュアル」を策定し判断基準の目線の統一化を図っております。

今後は、大口先の事業計画や資金計画、地価下落の影響等を充分考慮し、実現可能性の高い圧縮計画を策定するとともに、保全強化・引当強化にも努め、徹底した進捗管理を行ってまいります。

#### (2) 不良債権残高圧縮に対する取組み強化

取引先企業の事業再生については、平成17年3月までの「集中改善期間」の実績を踏まえ、「事業金融部」(平成17年2月設置)が中心となり、これまで以上に踏み込んで実効性のある有効な再生策を講じてまいります。

また、企業再生支援等の取組強化策の一環として、関係当局の認可等を前提に平成17年度上期に会社分割により企業再生専門子会社を設立する予定です。

企業再生専門子会社では、外部ノウハウ等を活用することで、企業再生支援等に集中的に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、金融再生法開示債権を平成17年3月末の1,974億円(比率10.61%)から平成21年3月末には開示債権額を半減し、不良債権比率5%台前半を目指してまいります。

#### (3) 不良債権新規発生防止に向けた信用リスク管理体制の強化

債務者の業況変化を適時に把握し、与信審査や管理回収業務を機能的に運営していくことを目的に「格付・自己査定システム」を更改いたします。これにより、自己査定が実質的に常時実施されることになるため、債務者の業況変化や延滞の発生などを即時に反映した債権管理が可能となります。

また、地銀協での共同プロジェクトである信用リスク定量化システムが平成17年度上期から運営開始されることに伴い、債務者別や業種別、格付別の信用リスク把握が可能となり、与信ポートフォリオ管理はもちろん、ガイドライン金利や基準金利の算定、格付システムの高度化に取り組んでまいります。

なお、平成17年2月に、審査部から企業再生専担部署である事業金融部を分離することで、審査部は案件審査と中間管理に特化する体制としております。

#### (4) 牽制機能の発揮

信用リスク管理体制を強化する目的で「外部の視点」を強化します。

これにより融資審査会、常務会および取締役会における執行部門の判断の高度化と透明性・客観性確保を目指してまいります。

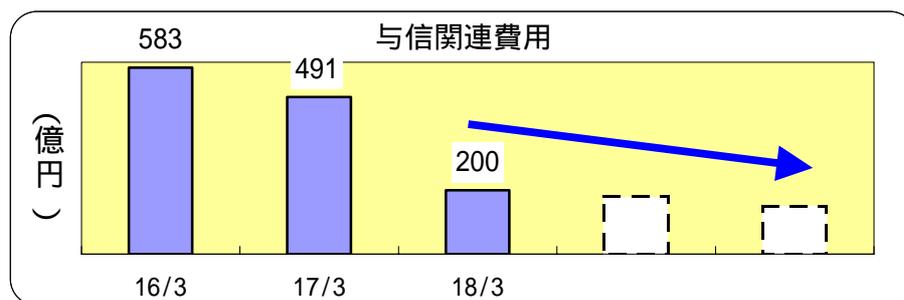
具体的には、銀行業務に精通した公認会計士などの外部専門家等により構成する「信用リスク管理委員会（仮称）」を新設いたします。

審議の内容は、企業再生スキームの検討、不良債権最終処理の方向性の検討、格付・自己査定基準等の改廃、償却・引当基準等の改廃などを予定しております。

#### (5) 今後の与信関連費用の見込み

平成17年3月期に将来の企業再生コストを見据えた貸倒引当金を計上したことで、今後の企業再生にかかる与信関連費用の増加は限定的なものとなりますが、地域経済の低迷が続いていることから、中小企業を中心とした企業倒産や業況悪化の備えならびに地価下落やバルクセールに伴う損失発生も織り込む必要があります。

このような考えに基づき、平成18年3月期以降の与信関連費用については、地域の「事業再生と中小企業金融の円滑化」に取り組むために十分な金額を見積もり、地域経済を力強く支えていくための態勢を整えます。



## 4. 資本政策

自己資本比率の早期回復策として、本年5月、当社は、みずほ証券株式会社に全額割当てるかたちで、250万株の「新株予約権」を発行いたしました。本新株予約権は、当初行使価額で約50億円相当となりますので、全額行使後は当社連結自己資本比率が約0.3%向上いたします。

これに加えて100~200億円程度の資本増強を図ることで、平成18年3月末の自己資本比率を7%台まで回復させ、また、その後は利益による内部留保の確実な積上げ等により、早期に自己資本比率8%台を目指してまいります。

なお、関係当局の認可等を前提に親和銀行の子会社として設立予定の企業再生専門子会社には、外部資本が導入される見込みですので、これも連結自己資本比率の向上に繋がります。

## ．責任ある経営体制の確立

このたびの2期連続の経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を招きましたことは、経営管理面における実効性が十分に発揮できなかったためと認識しております。かかる反省を踏まえ、以下のとおり経営陣の経営責任を明確にするとともに管理態勢を強化し、責任ある経営体制を構築してまいります。

### 1．経営責任の明確化

今般の経営責任を明確にするため、経営トップは、当社の代表取締役社長職および親和銀行の代表取締役頭取職を退任することといたします。

なお、頭取職については本年6月に退任することといたしますが、地域金融や顧客への影響を考慮し、社長職の退任については1年後とし、その間、当面无報酬のもと、円滑な経営交替とともに当グループの経営基盤の充実等に全力をあげることといたします。

### 2．役員処遇の見直し

当社および親和銀行の役員処遇については、2期連続の経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を踏まえ、役員報酬は、現状の月額報酬の削減率（12%～18%）を優先株式復配までの間さらに拡大し、25%～48%の削減といたします。

さらに当社の現社長については、当面の間、100%の月額報酬の削減を実施し、他の当社および親和銀行の現役付役員についても30%～70%の削減を実施いたします。

なお、利益処分による役員賞与については引き続き支給いたしません。

### 3．役員数の削減

当社および親和銀行の役員数については、平成17年3月末の15名体制を14名体制に見直し、経営体制のスリム化とガバナンスの強化を図ってまいります。

なお、そのうち1名は、親和銀行に社外から取締役を招聘することを検討してまいります。

### 4．役員の職務における責任分担の明確化

当社および親和銀行を兼職する取締役を削減し、それぞれの職務に専任する体制を強化して、経営管理と業務執行の責任分担の明確化を図り、責任ある経営体制の確立を目指してまいります。

### 5．ガバナンス体制の強化

今般策定した抜本的収益改善策を確実に履行するため、親和銀行において、外部の視点による牽制機能の充実を図り、ガバナンス体制を強化してまいります。

#### （1）執行部門に対する監査体制の強化

業務監査体制を見直し、執行部門に対する牽制機能の強化を図るため、現行の「業務監査委員会」を抜本的に改組し、「監査委員会（仮称）」を設置いたします。

同委員会では、業務執行の適法性のみならず、業務執行の適切性（資産査定監査等も含む）の観点からも監査機能の充実を図り、取締役会への報告を通じて、業務執行全般の適切性・透明性を確保してまいります。

同委員会の構成員は、銀行業務に精通した外部の専門家等を招聘し、構成員の過半数を外部（社外）といたします。

また、内部監査部門である監査部をその直轄組織とすることで、同委員会による執行部門に

対する牽制機能の実効性を確保するとともに、内部監査部門の執行部門からの独立性を高めてまいります。

( 2 ) 信用リスク管理体制の強化

新たに信用リスク管理に焦点を絞って、その業務の適切性を外部の視点から審議する「信用リスク管理委員会（仮称）」を設置いたします。

同委員会は、審議結果を取締役に意見を具申することで牽制機能を発揮し、信用リスク管理にかかる執行部門の判断の適切性・透明性を確保してまいります。

同委員会の構成員には、銀行業務に精通した外部の専門家等を招聘いたします。

( 3 ) 社外から取締役の任用を検討

親和銀行に招聘を検討している社外からの取締役については、その任用によって、取締役の業務執行に対する外部の視点からの監督機能強化を図ってまいります。

以 上

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。